

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	49,645人 51,593人 -3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	49,712人 50,313人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	08	2155	茨城県 北茨城市	地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,473 6.3	1,616 6.6	面積(km <sup>2</sup> ) 186.55	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,304 44.4	11,551 47.5	人口密度(人) 266	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	14,639,506	15,206,516				
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	11,358 49.0	11,112 45.7		収	歳出総額	14,225,382	14,820,624				
区分					収入済額			構成比	超過課税分	支	歳入歳出差引	414,124	385,892			
普通税					5,909,758			96.3	92,773	状	翌年度に繰越すべき財源	16,660	2,490			
法定普通税					5,909,758			96.3	92,773	況	実質収支	397,464	383,402			
市町村民税					2,596,459			42.3	92,773		単年度収支	14,062	2,473			
個人均等割					64,884			1.1	-		積立金	93,153	1			
法人均等割					96,679			1.6	-		繰上償還金	1,143	-			
法人税割					567,801			9.2	92,773		積立金取崩し額	-	193,943			
固定資産税					2,898,796			47.2	-		実質単年度収支	108,358	-191,469			
うち純固定資産税					2,879,866			46.9	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽自動車税					86,965			1.4	-		一般職員	304	1,034,430	3,403		
市町村たばこ税					327,538			5.3	-		うち技能労務員	37	105,590	2,854		
鉱産税					-			-	-		教育公務員	3	9,750	3,250		
特別土地保有税					-			-	-		消防職員	88	318,080	3,615		
法定外普通税					-			-	-		臨時職員	-	-	-		
目的税					229,277			3.7	-		等合	395	1,362,260	3,449		
法定目的税					229,277			3.7	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
入湯税					31,738			0.5	-		議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	8.04.01	8,700
事業所税					-			-	-		非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	8.04.01	7,140
都市計画税					197,539			3.2	-		退職手当	火葬場×	収入役	1	8.04.01	6,510
水利地益税等					-			-	-		事務機共同	常備消防×	教育長	1	8.04.01	6,510
法定外目的税					-			-	-		税務事務	小学校×	議会議長	1	8.04.01	4,610
旧法による税					-			-	-		老人福祉	中学校×	議会副議長	1	8.04.01	4,130
合計					6,139,035			100.0	92,773		伝染病	その他	議会議員	22	8.04.01	3,910
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,521,955	5,403,062		
区分					決算額			構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,684,446	7,718,587			
人件費					3,665,973			25.8	3,489,911	3,418,231	35.7	標準税収入額等	7,127,704	6,983,964		
うち職員給					2,524,894			17.7	2,386,285	-	-	標準財政規模	9,277,053	9,300,920		
扶助費					2,022,251			14.2	582,881	6.1	6.1	財政力指数	0.69	0.67		
公債					2,352,497			16.5	2,283,473	23.8	23.8	実質収支比率(%)	4.1	4.1		
内元利償還金					2,352,389			16.5	2,284,508	23.8	23.8	経常一般財源等比率(%)	93.1	100.2		
一時借入金利息					108			0.0	108	0.0	0.0	公債費負担比率(%)	20.1	19.8		
(義務的経費計)					8,040,721			56.5	6,357,408	65.6	65.6	健全化 実質赤字比率(%)	-	-		
物件費					1,875,935			13.2	1,090,293	11.4	11.4	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費					98,727			0.7	57,937	0.5	0.5	実質公債費比率(%)	16.3	18.0		
補助費等					902,336			6.3	798,024	5.8	5.8	将来負担比率(%)	136.2	-		
うち一部事務組合負担金					21,812			0.2	17,158	0.2	0.2	積立金	164,707	71,554		
繰出金					1,560,966			11.0	1,443,078	11.4	11.4	減価	57,731	157,503		
積立金					116,944			0.8	95,476	-	-	現在高	1,269,617	1,639,987		
投資・出資金・貸付金					410,156			2.9	394,456	-	-	地方債現在高	17,334,536	18,238,228		
前年度繰上充用金					-			-	-	-	-	うち政府資金	12,913,618	13,870,766		
投資的経費					1,219,597			8.6	575,271	5.5	5.5	(支出予定額) 債務負担行為額	340,922	416,125		
うち人件費					89,997			0.6	84,750	9,076,405千円	9,076,405千円	公営 病院 下水道 工業用水道 上水道 国民健康保険 その他	合計	96.6	88.2	
普通建設事業費					1,209,573			8.5	565,247	94.7%	100.5%	歳入一般財源等	11,387,305千円	11,387,305千円		
うち補助					43,515			0.3	15,181	(減収補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	94.7%	100.5%			
うち単独					904,773			6.4	459,288	歳入一般財源等	11,387,305千円	11,387,305千円				
災害復旧事業費					10,024			0.1	10,024	歳入一般財源等	11,387,305千円	11,387,305千円				
失業対策事業費					-			-	-	歳入一般財源等	11,387,305千円	11,387,305千円				
歳出合計					14,225,382			100.0	10,973,181	歳入一般財源等	11,387,305千円	11,387,305千円				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																